

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	吉田工業株式会社							
代表者名	氏名	吉田 寧裕	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	長野県佐久市望月内匠 2166-1							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	31 輸送用機械器具製造業						
主たる事業の概要	自動車、二輪車用ブレーキ部品及び建設機器部品等のアルミ casting・加工・表面処理 (アルマイト)							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外 (任意提出) の事業者						
原油換算エネルギー使用量	2,853	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	7	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	~	28	年度	報告対象年度		年度
------	----	----	---	----	----	--------	--	----

3 計画書 (報告書) の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.voshidanet.com
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

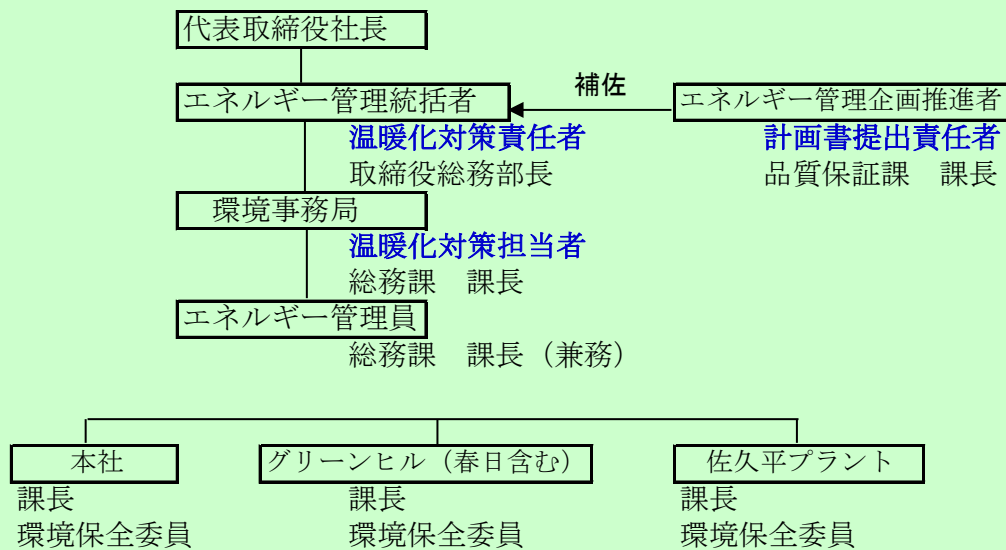
4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

生産効率の向上、省エネ改善活動及び省エネ設備への置換により温室効果ガスの発生源である電力・LPG・灯油の使用量を最少限に抑える。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

当社は、2010年（平成22年）にエネルギー管理規定を制定し省エネに取り組んでいます。

【 エネルギー管理組織 】



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	6,138	t-CO ₂	売上げ高	35.2	単位	億円	
25年度	調整後排出量	5,045	t-CO ₂	基準原単位	174.38	t-CO ₂ /	億円	
目標年度	目標排出量	5,954	t-CO ₂	目標原単位	169.14	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂	売上げ高		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
26年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂	売上げ高		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
27年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂	売上げ高		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	37	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	380752 照明器具のLED化	26年度	65 t		
2	エネ起	360751 コンプレッサーの インバーター化と台数制御	27年度	60 t		
3	エネ起	320401 溶解炉の排熱利用による LPGの削減	28年度	60 t		
4						
5						
6						
7						
8						
9						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電(グリーンヒル)	k w	100	0			
太陽光発電(佐久平プラント)	k w	50	0			

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	1,093				
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,595						
1,500k1未満	3	2,543						
合計	4	6,138						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	0			
合計				

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	1			
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他				
合計	1			
自動車総数	7			
次世代車導入割合	14.3			

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特に無し
その他	有限責任事業組合 佐久咲くひまわりに参画し平成20年3月にグリーンヒルに100kw、平成23年1月に佐久平プラントに50kwの太陽光発電を設置

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率・・・99%
公共交通機関の利用促進	郊外に位置しており乗り継ぎ等困難であり難しい。
来客者の交通対策	遠距離の列車利用の来客は、タクシーを利用
物流の合理化	客先・取引先のトラックが時間巡回し集荷している。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO 14001 環境マネジメントシステム (全4工場)	2003年 (平成15年)
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	・基準年度の原油換算値の売上げ高比が前年度比で93.7%となり向上した
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	・太陽光発電による平成23年～25年までの3年間の総発電量は、428、454kwhになる。	221t
その他		